2020 年度事業 進捗報告書(実行団体)

● 提 出 日 : 2022年9月20日

● 事 業 名 : 人権教育のためのデジタル博物館

● 資金分配団体 : (一財)大阪府人権協会● 実 行 団 体 : (公財)大阪人権博物館

実績値

					進捗
アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	状況
					*
デジタルコンテンツの提供に	学習機会が相対的に増加	デジタルコンテンツが有効に	2024年	当館の HP でのダイジ	2
よる教育機会の増加	し、人権問題について視聴	活用され、学習・研修機会が	3 月	ェスト版の配信および	
	者の意識が変化しているか	保証されている。		DVD の販売を開始し、	
	どうか。			広く購入されている。	
実物資料やパネルなどの有効	展示観覧によってアクティ	移動式の企画展における展示	2024年	エル・おおさかにおい	2
活用による学習機会の保証	ブラーニングでき、なおか	観覧によってアクティブラー	3 月	て「企画展 2022」を開	
	つ新たな知見などを獲得で	ニングが可能となっている。		催し、301人の来場	
	きているかどうか。			があった。	
セミナーなどの実施による若	当事者の話を聴く機会など	セミナーなどの研修に若年層	2024年	ミュージアム・トーク	3
年層の参加の促進	に差別・人権問題を担う新	の参加が増えている。	3 月	やセミナーなど開催	
	たな層が参加・交流してい			し、差別・人権問題解決	
	るかどうか。			の新たな担い手の参加	
				を呼びかかた。	

^{*}進捗状況:1計画より進んでいる、2計画どおり進んでいる、3計画より遅れている、4その他

② 事業進捗に関する報告

1.事業計画に掲げた短期アウトカムの達成の見込み

2.概ね達成の見込み

2.アウトカムの状況

A:変更項目

□ 変更なし ☑ 短期アウトカムの内容 ☑ 短期アウトカムの表現 ☑ 短期アウトカムの指標 □ 短期アウトカムの目標値

5.新型コロナウイルス感染拡大に対して、事業活動を行う際に工夫した点

マスク着用、検温、消毒の推奨、関連企画などにおけるアクリル板の設置、会話の抑制などの告知をおこなった。

③ 広報 (※任意)

- 1.メディア掲載(TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等)
 - ◇「リバティおおさか・企画展 2022」に関して『読売新聞』2022.7.20 付 『毎日新聞』2022.7.23 付 『朝日新聞』2022.7.24 付
- 2.広報制作物等
- ◇DVD 映像①「ハンセン病問題を考える(2タイトル)」<各 20分>、②「牛肉と私たちの暮らし(1タイトル)」<15分>
- 3.報告書等
 - ◇別添の関連資料(pdf)

2020 年度事業 中間評価報告書(実行団体)

評価実施体制

内部/ 外部	評価担当分野	氏名	団体・役職
内部	本事業における行政と法律に関する提言	丹羽雅雄	理事
	と助言		
内部	本事業における学校教育に関する提言と		理事
	助言		
内部	本事業における企業に関する提言と助言	小頭芳明	理事
内部	本事業における教育に関する提言と助言	成山治彦	理事
内部	本事業における被差別当事者に関する提	赤井隆史	専務理事
	言と助言		
外部	小学校の人権教育に関するアドバイス		大阪市内小学校教諭
外部	中学校の人権教育に関するアドバイス		大阪市内中学校教諭
外部	行政の人権研修に関するアドバイス		大阪府内中核都市総務部人事課職員
外部	企業の人権研修に関するアドバイス		上場企業総務部人事課社員
外部	博物館での人権学習に関するアドバイス	駒井忠之	水平社博物館館長
外部	資料館での人権学習に関するアドバイス		公害地域再生センター研究員

A) 事業のアウトカムの進捗状況の評価

① 短期アウトカムの進捗状況

アウトカムで捉える 変化の主体	指標	目標値	達成時期	これまでの活動をとおして把握している変化・改善状況
研修・学習の受講者	教材活用機会の増加		2024.3	学習教材を通じた学習機会の増加・会話の促進
展示の観覧者	観覧者の意識変化		2024.3	実物資料などの展示観覧による意識・関心の変化
若年層の参加・交流	若年層の参加率		2024.3	セミナー等への参加による問題解決方法の模索



② アウトカムの分析「⑧アウトカムの達成度」(※任意)

		T
評価小項目	評価小項目の評価結果	評価結果の考察
① デジタルコンテンツ(映像教材)を	① 各学習・研修段階に応じた視聴や観	① 学校、企業、行政などの現場において、学習・研修
活用した映像教材の活用度合い	覧は、幅広い層で実現できている。	段階に応じた視聴を継続することが求められる。
② 実物資料・パネルなどを用いた展	② 視聴者や来館者に当該問題に関する	② 人権学習・啓発担当者はもとより一般市民の観覧な
示公開への視聴度合い	人権意識や関心の変化がみられる。	ども促進されており、幅広いテーマでの実施が期待
③ 若年層の事業参加と意識の変化	③ 事業への参加年齢層はやや高く、若	されている。
	年層の参加促進は到達していない。	③ 学校現場などでの学習をより促進していくなかで、
		若年層の関心を高めていく必要がある。



事業のアウトカムの進捗評価	評価結果の考察
事業のアウトカムの進捗の程度は、事業終了時には	映像コンテンツを多く視聴してもらう機会ができ、人
	権問題に関する意識の変化がみられるとはいえ、各学
■ □ 短期アウトカムの目標値を上回っての達成の見込みがある	習・研修段階において、より広く活用してもらえるた
	めの方法をさらに追及していく必要がある。また、展
□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	示公開に関しても、実施場所および実施時期の妥当性
■ ☑ 短期アウトカムの目標値はおおむね達成できる見込みがある	を考慮しつつ、より多くの観覧を実現するための方法
☑ 短期アウトカムの目標値はおおむね達成できる見込みがある	をより考察する必要性がある。また、いずれも若年層
	への浸透をさらに図っていくことが求められており、
■ □ 短期アウトカムの目標値の達成は不透明である	学校や職場での人権学習・啓発を通じた意識の変化と
	問題解決のための新たな参加者層の確保が重要とな
□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	ると判断される。このため、評価は「おおむね達成」
と自己評価する	と考察される。

B) 事業の改善状況の評価

① 事業の実施過程・事業改善に関する評価

評価項目	評価小項目	評価結果	考察
	① デジタルコンテツを利	① 多様なニーズに応	① 人権教育・啓発に携わる教員や担当者に広くおこなったアンケ
	用した映像教材の制作	じたデジタルコン	一ト結果によって、映像教材の制作は現場において十分活用し
実施状況の	② 実物資料などを用いた	テツの制作は実現	てもらえるものと考察する。
適切性	展示公開の実施	② 展示観覧機会の保	② 展示事業の実施にあわせておこなったアンケート結果によっ
		証は実現	て、観覧者の意識に変化がみられることから、一定の理解が深ま
			り、人権問題への関心が高まったと考察される。
	新たな参加者層(とくに若	事業実施にあたって、	とくに、展示事業の実施過程で、来場年齢層を分析すると、40 歳代、
実施をとおした	年層)の確保と増加	もアウトカムの目標	50 歳代が最も多く、10 歳代~30 歳代にかけては全体的にかなり少
活動の改善、		とした若年層を核と	ない。広く公開された場よりもむしろ、学校などでの人権学習を通
知見の共有		する新たな参加者層	して若年層に関心をもってもらえるような働きかけが必要となって
加光の共有		の増加には至ってい	くると考察される(その際、小中学校の教員の協力を得て、児童・
		ない。	生徒の意識変化について測定することが必要となる)。
組織基盤強化・ 環境整備	持続可能な組織運営と長	事業実施の過程で、さ	デジタルコンテツを活用した事業を今後も持続させていくために
	期アウトカムへの展望	らに将来像を明確に	は、必要経費(制作費用など)の効率的な捻出と、事業実施の適切
		していく必要である。	性を常に意識しておくことが重要であると考察される。

② 短期アウトカムの状態の変化・改善に貢献した要因や事例

- ◇人権教育・啓発現場での具体的ニーズに基づいた映像教材の制作
- ◇夏休みなど、教育関係者をはじめとして、来館しやすい時期における展示公開事業の実施

③ 事前評価時には想定していなかった成果

- ◇映像教材の販売(有償)にともなった収入の増加
- ◇HP 環境の改善による多彩なデジタルコンテンツの提供機会の増加
- ◇30 歳代の女性がボランティアとして「企画展 2022」を手伝ってくれたこと



④ 事業計画の改善の必要性の確認

☑ 社会課題のニーズに事業計画の内容は合致している

☑ 受益者や事業対象グループのニーズに事業計画の内容は合致している

☑ 事業計画に記載している活動は、アウトプット→アウトカムへのつながりが実際に確認できている

☑ 残りの期間の資金配分・人員体制・スケジュールは活動を円滑に行えるよう計画されている

☑ 短期アウトカム指標は、事後評価時に測定し、達成度を評価することが可能な内容になっている



事業の改善状況の評価結果	評価結果の考察
残りの事業期間で、事業が短期アウトカムを達成する	映像教材の制作に関しては、人権に関するテーマの多様性に鑑みて、当初予定し
ために	ていなかった問題を取り上げる必要性が生じることが考えられ、リアルな展示公
☑ 事業計画は適切に改善されたといえる	開事業だけではなく、より多くのデジタルコンテンツを活用することになる。そ
■ 事業計画を適切に改善する見込みがある	れゆえ、事業計画を適切に改善しつつ、「デジタル博物館」に適合する事業の実施
□ 事業計画の改善について、課題が残っている	を意識して推進していく必要があると考察される。
と自己評価する	

⑤ 中間評価結果を踏まえて今後注力したいまたは早急に取り組みたい事項をお聞かせください。

小・中学校における人権教育の取り組みの中で、映像教材を使用した授業を展開している教員にご協力いただき、授業実施前後の児童・生徒の人権問題に関する意識や関心の変化(当館が目指す短期アウトカムの指標)について、具体的に追跡したい。これは、若年層の人権問題への関心を高めるといった視点から、学校教育段階での人権問題への認識を生成することが必要だと考えているからである。また、被差別当事者を中心とする映像教材の上映会などをおこなうことで、若年層への働きかけを積極的におこなっていくことも喫緊の課題である。

添付資料

活動の写真(画像データは1枚2MG以下、3~4枚程度)







